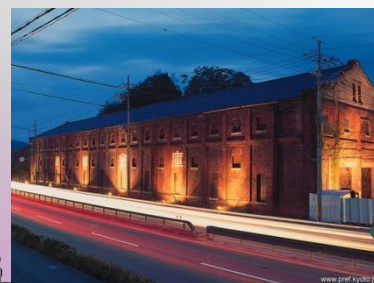


京都府の財政事情

平成23年度



天橋立(日本三景)



赤れんが倉庫
(国重要文化財)



京都府庁旧館と枝垂れ桜
(国重要文化財)



京都府総務部財政課



京都府広報監 まゆまろ

◆はじめに・・・

みなさんは、お住まいの京都府の「財政」について、どの程度ご存じですか？

専門用語が多く、とっつきにくい「財政」の世界ですが、「京都府の財政事情」では、平成23年度の財政状況について、分かりやすい表現を心がけて作成しました。

どうぞご覧ください！

目次

1 歳入及び歳出決算について

- 1－1．平成23年度決算の概要
- 1－2．歳入の状況
- 1－3．歳出の状況
- 1－4．行政改革の取組
- 1－5．京都府の家計簿

2 健全化判断比率について

- 2－1．健全化判断比率とは
- 2－2．京都府の状況

3 財務諸表について

- 3－1．財務諸表とは
- 3－2．財務4表の相互関係
- 3－3．貸借対照表
- 3－4．行政コスト計算書
- 3－5．純資産変動計算書
- 3－6．資金収支計算書
- 3－7．府民一人当たりでは？
- 3－8．連結財務諸表

◆用語説明

京都府の財政について、一緒に勉強しましょう！



1-1. 平成23年度決算の概要

Title:

- 平成23年度は、過去に積み立てた国の経済対策基金事業の実施等により、過去最大であった平成21年度に次ぐ、歴代2位の決算規模となりました。
- 歳入に関しては、景気の低迷に伴い府税が引き続き減収となりましたが、地方交付税や国基金の活用、また府税徴収率の向上（97.2%（前年比+0.4ポイント））や府有地の売却など、歳入確保のための取組を実施しました。
- 歳出に関しては、厳しい財政状況の中でも、景気の下支えのために国基金を活用した緊急雇用対策事業や中小企業への支援など必要な施策を積極的に展開する一方、人件費の抑制など行財政改革を推進しました。

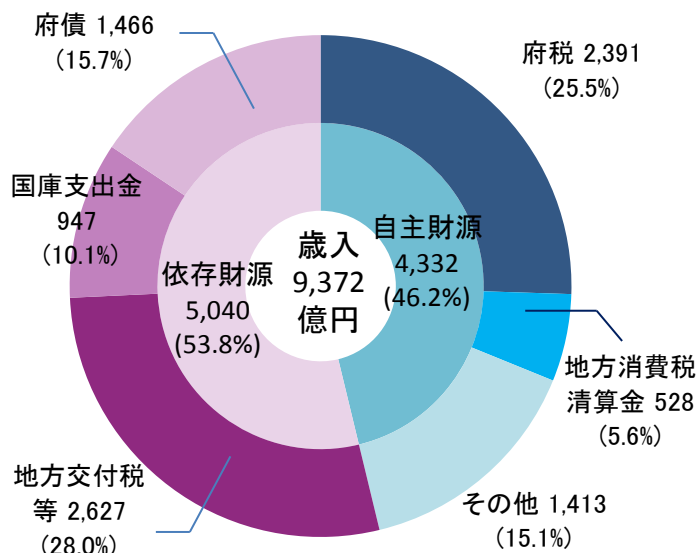
単位：億円（以下同じ）



1 歳入及び歳出決算について

1-2. 歳入の状況

- 平成23年度は右記のような歳入決算となりました。
- 自主財源とは、府が自主的に収入できる財源のことで、府税、地方消費税清算金、使用料及び手数料、財産収入等が含まれます。
- 依存財源とは、国が定めた額を割り当て・交付される財源のことで、地方交付税、国庫支出金、府債等が含まれます。



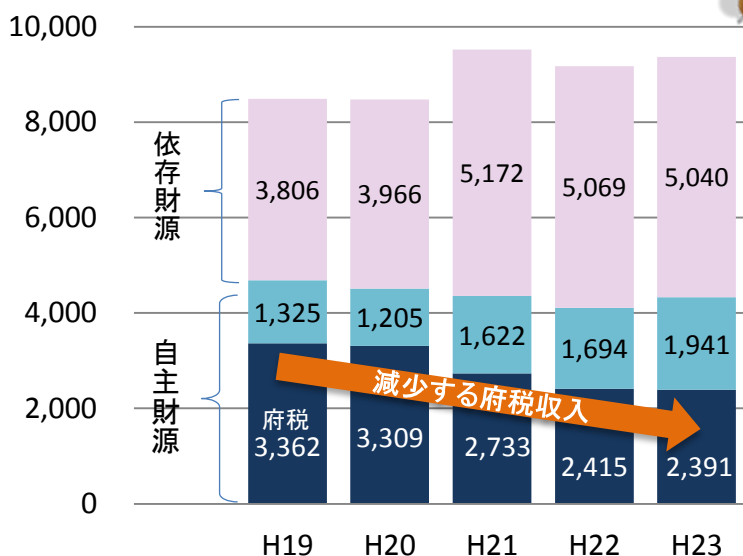
point 1 😊

5年間の歳入の推移

- 依存財源は増加傾向にあります
が、府の自主財源の最大要素である府税収入は、景気の低迷を受け、5年間で約1,000億円減
(H19:3,362億円→H23:2,391億円)と落ち込んでいます。

つまり…

歳入の確保が大きな課題！



そこで・・・

◆自主財源の確保に努めました

・府税徴収率のアップ

H22 96.8% → H23 97.2%
※全国8位、約9億円の増収効果

・府有資産の利活用

H22 約4億円 → H23 約10.5億円
※元右京府税事務所の売却等

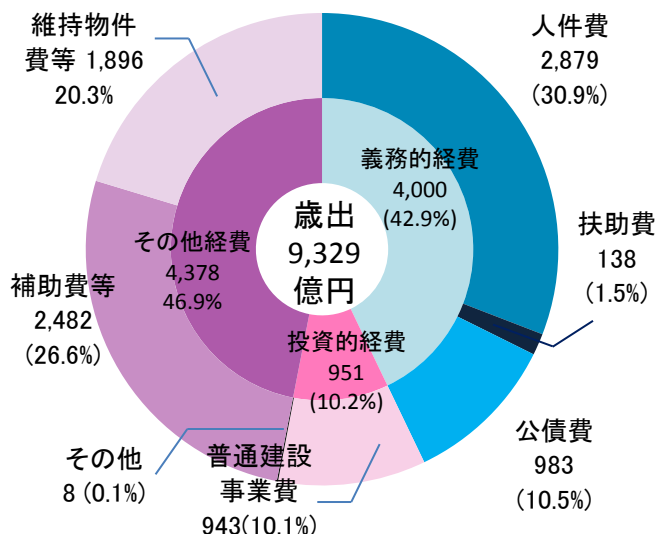
◆行政改革推進債・退職手当債の発行も併せて行いました

- ・行政改革推進債など、今まで取り組んだ行財政改革の効果に応じて発行できる地方債を発行し、歳入の確保に努めました。
- ※行政改革債 125億円発行、退職手当債 85億円発行

1 歳入及び歳出決算について

1-3. 歳出の状況

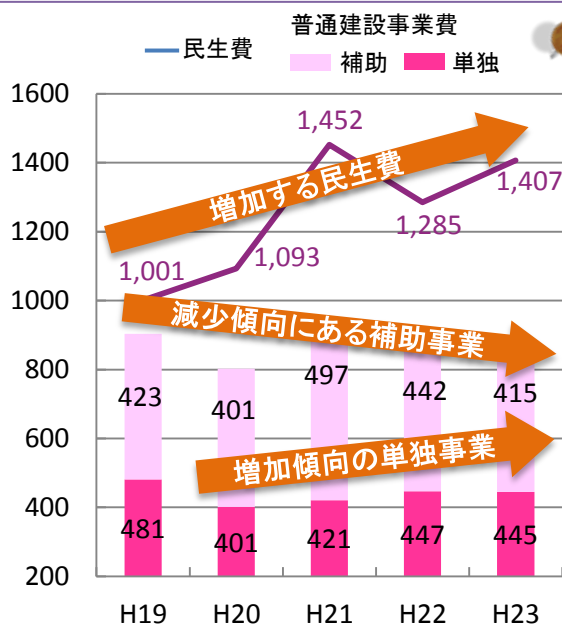
- 平成23年度は右記のような歳出決算となりました。
- 義務的経費とは、支出が義務付けられ、任意に節減できない経費(人件費、扶助費など)を指します。
- 投資的経費とは、社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費(普通建設事業費など)を指します。
- その他経費には、介護や福祉医療、中小企業対策、教育に関する経費等が含まれています。



point 2

民生費・普通建設事業費の推移

- 高齢社会の進展に伴い、福祉などに支出する民生費は増加傾向にあり、歳出において大きな割合を占めています。
- 普通建設事業費のうち、国の補助による公共事業は微減傾向です。
- 一方府の単独事業は、府民公募型安心・安全整備事業をはじめ、府民ニーズに沿った事業や防災対策など「安心・安全」に力を入れており、増加傾向となっています。



◆最近の主な成果

(民生費)

➤ 京都式地域包括ケア

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護・福祉・医療を一体化した地域包括ケアを推進しました。

- ・複数のかかりつけ医によるサポートや事前に複数の支援病院に登録し、体調急変時に確実に入院できるシステムを構築しました。
- ・134病院が地域包括ケア支援病院に指定済みとなりました(府内病院の約8割をカバー)。

(普通建設事業費)

➤ 宮津与謝道路の開通

宮津天橋立ICから与謝天橋立ICまでが40分→5分に短縮されました。

➤ 大手川改修工事の完了

平成16年の台風23号で氾濫した大手川の改修工事が完了しました。

➤ 府民公募型安心・安全整備事業

- ・府民のみなさまから改善箇所を公募し、地域や市町村からの要望とともに、事業箇所を決定する府民参加型の新しい公共事業の手法です。
- ・H21から3年間で3,674件の実施を決定しました。

1-4. 行政改革の取組

限られた財源の中で最大限の効果を得られる事業を行うため、京都府では下記をはじめとする行政改革にも取り組んでいます。

point 3

府民満足最大化プラン

(平成21年度～25年度)

- 府民満足最大化プランとは、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足という一点に集中させて府政を推進することで、府民の皆さんが将来にわたって幸福を実感できる京都府づくりを実行するものです。
- 歳出の大きな割合を占めている人件費・公債費については、下記の「給与費プログラム」、「公債費プログラム」により改革を進めています。
- そのほか、既存施策の再構築などを実行し、5箇年で約600億円の収支改善を目指します。

◎5つの視点

- ◆府民ニーズ第一の視点
- ◆地域協働の推進・事業仕分けの視点
- ◆業務プロセスの徹底した簡素化の視点
- ◆人材強化育成の視線
- ◆持続的・安定的供給の視点

年度	H21	H22	H23	H24
達成額	145	197	164	125

H21～H23までに
506億円の効果

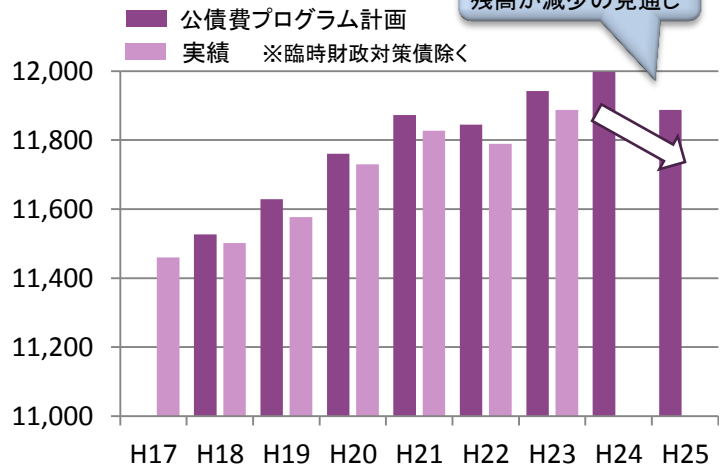
600億円の目標を
前倒しで達成見込

給与費プログラム

- ①給与構造の改革、②諸手当等の抜本的見直し、③職員定数の削減からなる「給与費プログラム」により人件費の削減に取り組みました。

公債費プログラム

- 公債費プログラムとは、「公債費(借金の返済)+普通建設事業費」を、原則平成17年度ベースに抑制し、府債残高を適切にコントロールするための取組です。
- 府債残高の現状は右記のとおりです。各年度とも計画の範囲内で推移しています。



これまで見てきた京都府の財政を
家計で表すと・・・？

1 歳入及び歳出決算について

1-5. 京都府の家計簿

京都府財政を家計に例えたら・・・

※決算額1,000億円＝家計簿50万円
()内は22年度比 (単位：万円)



収 入	支 出
1 給料 ①基本給 193万円 (府税、財産収入など) (+3) ②ボーナス 133万円 (地方交付税、譲与税など) (+9) 2 ローン借入 ①府債 31万円 ②ボーナス補てん分 (+1) (臨時財政対策債) 42万円 (△8) 3 親からの仕送り 48万円 (国庫支出金) (△3) 4 貯金の取り崩し 20万円 (繰入金) (+7) 5 昨年からの余剰金 (繰越金) 2万円 (+1)	1 生活費 ①食費(人件費) 144万円 (△3) ②光熱水費等(物件費) 15万円 (-) 2 医療・介護、経済活動等の経費 (扶助費・補助費) 131万円 (+5) 3 子どもへの仕送り 68万円 (貸付金、繰出金等) (+6) 4 家などの修理 49万円 (投資的経費、維持修繕費) (△2) 5 借金の返済(公債費) 49万円 (+2) 6 貯金(積立金) 10万円 (+2)
合 計(年額) 469万円 (+10)	合 計(年額) 466万円 (+10)

預金残高 71万円
(△6)

ローン残高 424万円
(実質負債残高) (+19)

※償還時に交付税措置されるものを除く



貯金を取り崩したりローンを借り入れたり、色々なやりくりをしていることが分かるね。

2-1. 健全化判断比率とは

- 健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政状況を客観的な指標で明らかにすることを目的とした指標で、以下の4指標のことを指します。
- また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告をした上で、各指標の公表を行っています。

実質赤字比率

$$= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率

$$= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率

$$= \frac{\text{元利償還金等} + (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、公債費等による財政負担の程度を示すもの

将来負担比率

$$= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額等})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等}}$$

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

◆ 上記指標が総務省の規定する基準以上になった場合、以下の計画の策定義務が生じます。

- 健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。
- 再生判断比率（将来負担比率以外の3つ）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。

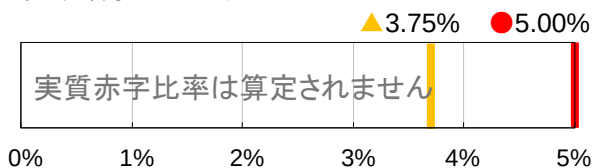
2 健全化判断比率について

2-2. 京都府の状況

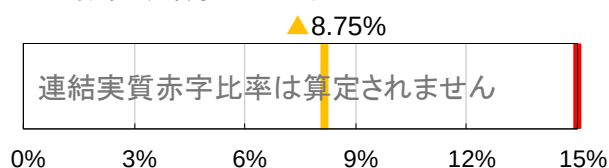
平成23年度決算における健全化4指標については、いずれも早期健全化基準、財政再生基準を大幅に下回る値となっています。

▲早期健全化基準 ●財政再生基準
▲※将来負担比率基準については早期健全化基準のみ。

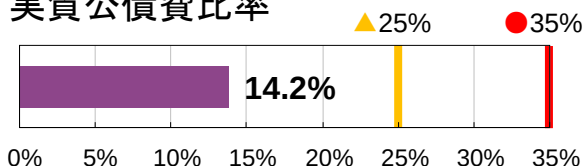
◆ 実質赤字比率



◆ 連結実質赤字比率

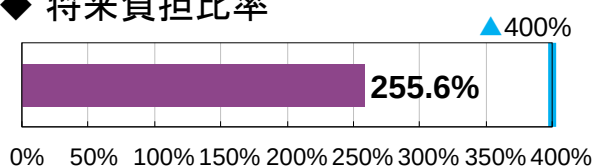


◆ 実質公債費比率



*全国第13位 昨年度12.8% (+1.4%)

◆ 将来負担比率



*全国第38位 昨年度249.0% (+6.6%)

- 実質公債費比率は、公債費プログラム(P6参照)によって府債残高を適切に管理した結果、全国第13位となりました。

なお、平成25年度には府債残高が減少に向かう見込です。

- 将来負担比率についても、早期健全化基準を大幅に下回る結果となりました。

※京都府のその他の主な財政指標は以下のとおりです。

➤ 財政力指数 0.57

府の財政運営に必要なお金を自前の収入でどれだけ賄えているかを表します。

平成23年度は、全国第11位となりました。

➤ 経常収支比率 95.4

毎年度決まって入ってくる収入が、毎年度決まって支払わなければならない経費にどれだけ使われたかを表します。比率が低いほど、財政運営に弾力性があり自由に使える財源が多いことを示します。

3-1. 財務諸表とは

京都府では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」で以下の財務4表の作成、公表を行っています。

貸借対照表

地方公共団体がどれだけの資産や債務を有するかについての情報を示します。

行政コスト計算書

地方公共団体の各分野の経常的な活動に伴うコストに対し、使用料・手数料等で賄う受益者負担がどれだけあったのかを示します。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（貸借対照表上の資産と負債の差額）が一定期間内にどれだけ増減したかを示します。

資金収支計算書

現金などの資金の流れ（収支）を示すものであり、その性質に応じて区分して表示しています。

Title:

財務諸表から分かることは？

- 各表の分析を行うことで、京都府がどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったのかが分かります。
- また、現役世代と将来世代の受益と負担の関係も明らかになります。

3-2. 財務4表の相互関係

財務4表は、以下のように相互に関連しています。

○ 貸借対照表

【資 産】 2兆8,084億円	【負 債】 2兆686億円
うち歳計現金 66億円	【純資産】 7,398億円

○ 行政コスト計算書

経常行政コスト 6,760億円
経常収益 95億円
純経常行政コスト 6,665億円

○ 資金収支計算書

収 入	9,065億円
支 出	9,067億円
当年度歳計現金増減額	△2億円
+	
期首歳計現金残高	68億円
期末歳計現金残高	66億円

○ 純資産変動計算書

期首純資産残高 8,051億円
純経常行政コスト 6,665億円
+
一般財源、補助金受入等 6,012億円
期末純資産残高 7,398億円



次のページから、財務4表の各表の中身について見ていきましょう。

3-3. 貸借対照表

資 産（現在保有している財産）	負 債（将来世代の負担） ※
●公共資産 2兆4,989億円 ※ ○使う資産（インフラ、施設）※ →道路や学校等の公共資産整備 2兆4,977億円 ○売れる資産（売却予定土地）※ →旧庁舎等の跡地 12億円 ●投資等 2,363億円 ○回収する資産（貸付金、未納税金等） →①公社、三セク等への出資金 （間接的な行政サービス提供） 1,010億円 →②貸付金、基金 母子家庭支援、中小企業支援等 特定の目的を持った貸付金、基金 1,284億円 →③長期（1年以上）延滞債権 府税、府施設使用料等 86億円 →④回収不能見込額 ▲17億円 ●流動資産 732億円 →現金預金、未収金等 732億円 （うち歳計現金 66億円）	●将来世代の負担 ○固定負債 1兆8,837億円 （24年度以降支出分） ①地方債 1兆6,123億円 ②長期未払金（債務負担行為） 60億円 ③退職手当引当金 2,444億円 ④損失補償等引当金 210億円 ○流動負債 1,849億円 （23年度支出分） ①地方債 1,409億円 ②退職手当 280億円 ③賞与引当金等 160億円 負債合計 2兆686億円
	純資産（現在の資産）
	●国の負担、過去・現世代の負担 ①公共資産の取得に係る国の補助金 5,887億円 ②公共資産の取得のため投下した費用の うち国庫と借金以外の金額 1兆3,623億円 ③翌年度以降に自由に使える財源 ▲1兆2,118億円 ④資産評価による差額 6億円 純資産合計 7,398億円
資産合計 2兆8,084億円	負債・純資産合計 2兆8,084億円

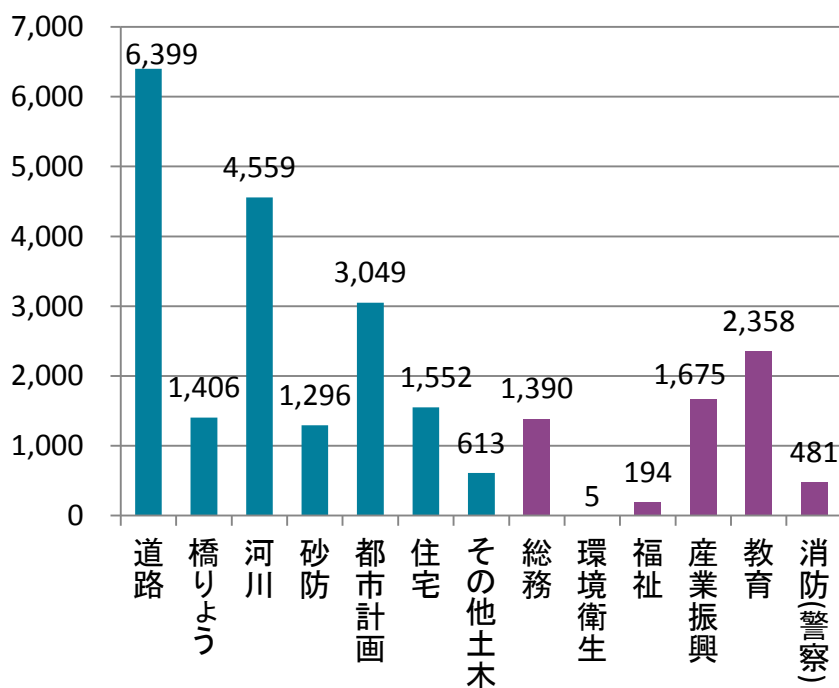


次のページから、※の部分をはじめ
貸借対照表の詳細について分析します。

3-3. 貸借対照表

使う資産の内訳は？

有形固定資産	金額	構成比	主な施設	(単位:百万円)
①生活インフラ ・国土保全	18,874	75.6	府管理の道路及び河川、丹波自然運動公園、山城総合運動公園など	
②教 育	2,358	9.4	洛北高等学校、図書館、山城高等学校など	
③福 祉	194	0.8	家庭支援総合センター、総合社会福祉会館、こども発達支援センターなど	
④環境衛生	5	0.0	動物愛護管理センターなど	
⑤産業振興	1,675	6.7	京都高等技術専門校、府民の森ひよし、総合見本市会館など	
⑥警 察	481	1.9	下京警察署、東山警察署、110番センターなど	
⑦総 務	1,390	5.6	京都府庁、公館・府民ホール、職員研修・研究支援センターなど	
計	24,977	100.0		

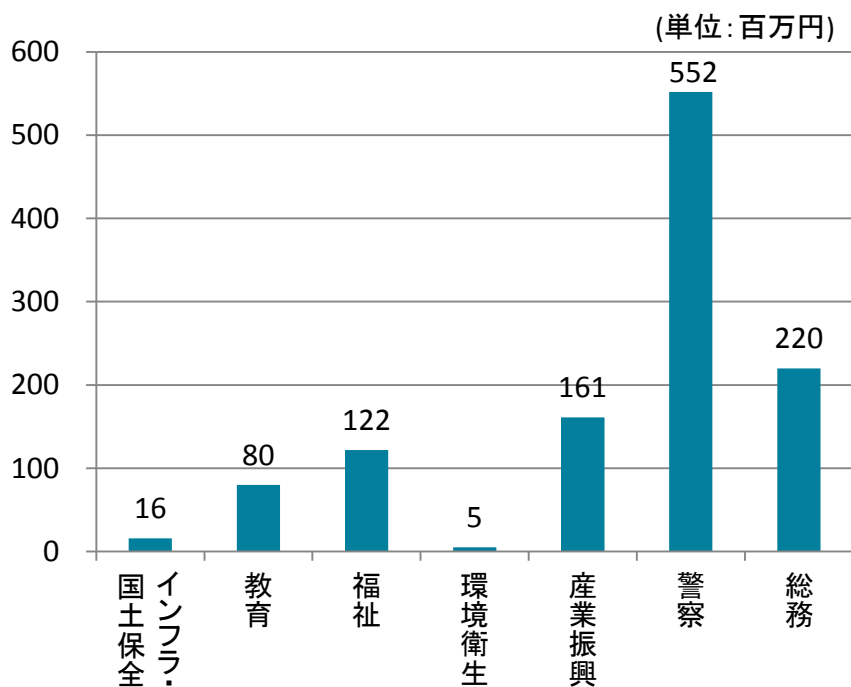


- 有形固定資産の中で最も多額なのが道路、河川をはじめとする土木施設で、全体の76%を占めています。
- そのほか、産業振興では農林水産業整備(1,372億円)、教育では高等学校(1,501億円)が大きな資産となっています。

3-3. 貸借対照表

売れる資産の内訳は？

有形固定資産	金額	構成比	主な施設 (単位: 百万円)
①生活インフラ ・国土保全	16	1.4	元府営住宅宮ノ谷団地
②教 育	80	6.9	元西舞鶴高等学校校長公舎、元宮津高等学校校長校舎など
③福 祉	122	10.6	元吉田母子寮
④環境衛生	5	0.4	元長田野大気汚染測定局
⑤産業振興	161	13.9	元中丹家畜保健衛生所、元長岡競馬場敷地
⑥警 察	552	47.8	元東山警察署、元桂独身寮、元東山署長公舎など
⑦総 務	220	19.0	元舞鶴地方振興局長公舎敷地、元舞鶴職員住宅など
計	1,156	100.0	



➤ 売れる有形固定資産の中で最も多額なのが、昨年度に引き続き警察施設です。

➤ 昨年度の1,718百万円と比較すると、土地の売却が進んだこともあり、561百万円の減となっています。

3-3. 貸借対照表



Title:

全体を通じて分かることは？

Date :

資産に対する負債

73. 7%

負債 2兆686億円／資産 2兆8, 084億円

資産に対する地方債残高

84. 8%

(翌年度償還予定額を含む)

地方債残高 1兆7, 532億円／負債 2兆686億円

※地方債残高には、将来地方交付税で財源措置される8, 682億円を含みます

将来世代負担比率

70. 2%

地方債残高 1兆7, 532億円／公共資産 2兆4, 989億円

- 公共資産に対する地方債残高の割合を算出し、将来返済しなければならない地方債によってどのぐらいの資産が形成されているかを明らかにすることで、将来世代の負担割合を見ることができます。
- なお、地方債残高から将来地方交付税で財源措置されるものを控除して算出した場合、比率は35. 4%になります。

歳入額対資産比率

3. 1年

資産合計 2兆8, 084億円／歳入総額 9, 134億円

- 歳入総額に対する資産の比率であり、これまでに形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを表します。
- なお、算出基礎の歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

3-4. 行政コスト計算書

①経常行政コスト		6, 760億円
〔 府の人件費や社会保障給付等といった資産形成に結びつかない行政サービス に対するコスト 〕		
・ 人に関するコスト（人件費・退職手当等）	2, 822億円	
・ 物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	1, 022億円	
・ 移転支出的なコスト（社会保障給付等）	2, 665億円	
・ その他のコスト（支払利息、回収不能額等）	251億円	
②経常収益（①の対価として得られた財源）		95億円
・ 使用料・手数料	75億円	
・ 分担金・負担金・寄附金	20億円	
③純経常行政コスト（①－②）		6, 665億円
純経常行政コストは、民間の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や交付税といった一般財源で賄わなければならないコストです。		

Title:

行政コスト計算書から分かることは？

- 行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、どのようなサービスにどれだけコストがかかっているかを把握できるものです。

受益者負担比率**1. 4%**

経常収益 95億円／経常行政コスト 6, 760億円

- 行政コスト計算書における経常収益の、行政コストに対する比率を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を見ることができます。

行政コスト対公共資産比率**27. 1%**

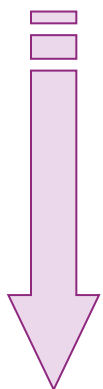
経常行政コスト 6, 760億円／公共資産 2兆4,989億円

- 公共資産に対する行政コストの割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか、ハード・ソフト両面のバランスを見ることができます。

3-5. 純資産変動計算書

●平成22年度末純資産

8,051億円



- ・ 純経常行政コスト ▲6,665億円
- ・ 地方税 2,649億円
- ・ 地方交付税 1,730億円
- ・ その他行政コスト充当財源 697億円
- ・ 国補助金等受入 947億円
- ・ 臨時損益 ▲11億円

●平成23年度末純資産

7,398億円

- ◇国の負担 5,887億円
- ◇国庫と借金以外の投下金額 1兆3,623億円
- ◇翌年度以降に自由に使える財源 ▲1兆2,118億円
- ◇資産評価差額 6億円

Title:

純資産変動計算書から分かることは？

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、地方公会計特有の計算書です。
- 平成23年度は、653億円の純資産の減となりましたが、平成22年度の723億円減と比較して、緩やかな減少幅となっています。

◆貸借対照表

【資産】 2兆 8,084億円	【負債】 2兆 686億円
	【純資産】 7,398億円



3-6. 資金収支計算書

● 経常的収支の部	
○支出	5, 770億円
・人件費	2, 840億円
・補助金等	2, 181億円
・物件費、支払利息等	749億円
○収入	6, 798億円
・地方税	2, 632億円
・地方交付税	1, 730億円
・地方債	930億円
・国庫補助金等	1, 506億円
◎収支差	1, 028億円
【備考】	
「経常的収支」の収支余剰分で「公共資産収支」及び「投資・財政的収支」の収支差を穴埋めする関係になります。	
● 公共資産整備収支の部	
○支出	999億円
・公共資産整備	698億円
・公共資産整備補助金等	301億円
○収入	802億円
・地方債	516億円
・国庫補助金等	286億円
◎収支差	▲197億円
● 投資・財務的収支の部	
○支出	2, 298億円
・貸付金	1, 269億円
・地方債償還	771億円
・基金積立金	258億円
○収入	1, 465億円
・貸付金回収	1, 248億円
・国庫補助金等	217億円
◎収支差	▲833億円

Title:

資金収支計算書から分かることは？



- 資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの活動に区分して、どういう活動に資金が必要とされ、その資金をどう賄ったのかを表すものです。
- ◆ 経常的収支…人件費や物件費など日常サービスを行うに当たっての継続的な支出+それに対する財源
- ◆ 公共資産整備収支…有形固定資産形成のための支出+それに対する財源
- ◆ 投資・財務的収支…出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出+それに対する財源

3-7. 府民一人当たりでは？

○貸借対照表

資 産 110万円

(現在保有している財産)

- 使う資産(公共資産) 98万円
 - ・生活インフラ等 74万円
 - ・教育 9万円
 - ・産業振興 7万円
 - ・その他 8万円
- 回収する資産(投資等) 9万円
- 流動資産 3万円

負 債 81万円

(将来世代の負担)

- 固定負債(H25年度以降支出分) 74万円
- 流動負債(H24年度支出分) 7万円

純資産 29万円

○行政コスト(年間)

①経常行政コスト 27万円

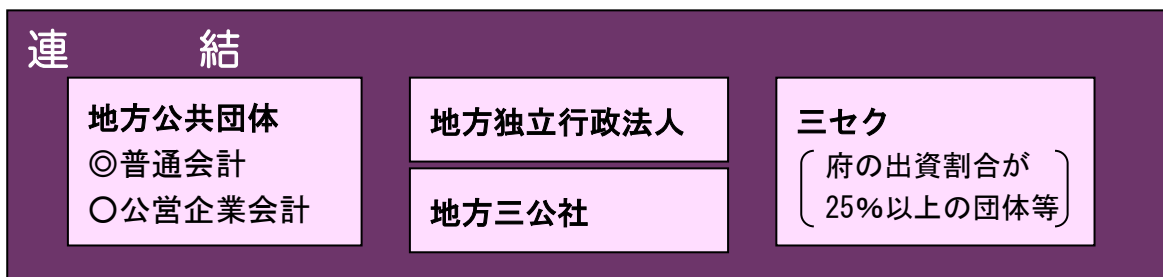
- 人に関するコスト(人件費・退職手当等) 11万円
- 物に関するコスト(物件費・減価償却費等) 4万円
- 移転支出的なコスト(社会保障給付等) 11万円
- その他のコスト(支払利息・回収不能額等) 1万円

②経常収益(資産の使用料・手数料等) 1万円

③純経常行政コスト(①-②) 26万円

- 教育(教員人件費、授業料免除など学校運営のための経費) 9万円
- 福祉(社会保障給付、社会福祉施設等の整備補助などの経費) 5万円
- 警察(警察官人件費、安心安全のための各取組などの経費) 3万円
- 生活インフラ等(資産の維持管理、減価償却などの経費) 3万円
- その他(産業振興、環境衛生などの経費) 6万円

3-8. 連結財務諸表について



○ 連結貸借対照表

【資 産】	【負 債】
3兆3,465億円	2兆2,636億円
・公共資産 2兆9,881億円	・固定負債 2兆441億円
・投資等 2,626億円	・流動負債 2,195億円
・流動資産 957億円	
・繰延勘定 1億円	【純資産】 1兆829億円

○ 連結行政コスト計算書

・経常行政コスト	7,845億円
・経常収益	1,014億円
・純経常行政コスト	6,831億円

○ 連結資金収支計算書

・収入	1兆204億円
・支出	1兆297億円
・当年度歳計現金増減額	▲93億円

○ 連結純資産変動計算書

・期首純資産残高	1兆1,436億円
・純経常行政コスト	6,831億円
	+
・一般財源、補助金等受入	6,259億円
	+
・臨時損益等	▲35億円
・期末純資産残高	1兆829億円

Title:

連結財務諸表から分かることは？



- 連結財務諸表とは、府の「普通会計」のほか、府の公営企業会計及び三セクなど、府の関与が大きい関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして、連結して作成する財務諸表のことです。
- 資産・負債等の全体像を明らかにすることで、総体としての財務状況が明確となります。

◆用語説明 貸借対照表【資産の部】

○有形固定資産

府が保有する公有財産のうち道路、河川、学校、庁舎などの不動産や動産を計上している。昭和44年度以降の普通建設事業費の合計により有形固定資産を算出し、土地以外については、区分毎に設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っている。

(耐用年数の例)道路48年、庁舎等50年など

○投資損失引当金

市場価格のない「投資及び出資金」のうち連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額(時価)が著しく低下した場合は、実質価額と取得原価の差額を引当金として計上する。

○貸付金

府から第三者への貸付金について残高を計上する。

○基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産を計上する。なお、「財政調整基金」及び「府債管理基金」については、後述の「現金預金」に計上する。

(特定目的基金)緑と文化の基金、府民の力応援基金など

(定額運用基金)市町村未来づくり基金、土地基金、用品調達基金など

○長期延滞債権

府税、使用料・手数料、貸付金償還金などに係る収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもの(=1年以上の長期にわたる未収金)を計上する。

○回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況などから回収不能となることが見込まれる金額を計上する。

○現金預金

形式収支(N年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた金額)及び基金のうち流動性の高い「財政調整基金」、「府債管理基金」の残高を計上する。

「財政調整基金」・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金

「府債管理基金」・・・府債の償還及びその信用維持のための基金

○未収金

府税、使用料・手数料などの収入未済額のうち、当初調定年度がN年度のもの(1年以内の収入未済額)を計上する。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上する。

◆用語説明 貸借対照表【負債の部】

○地方債

N年度末の府債残高(=府の借入金残高)から翌年度償還予定の額を控除した額を計上する。

○長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務と見なされるもの(相手方の行為の履行があったもの)で、N+2年度以降の支出予定額を計上する。

○退職手当引当金

N年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当から翌年度支払予定退職手当額を除いた額を計上する。

○損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額(=バランスシート注記※4の「第三セクター等債務負担見込額」)を計上する。

○翌年度償還予定地方債

N年度末の府債残高(=府の借入金残高)のうち翌年度償還予定の元金償還額を計上する。

○短期借入金(翌年度繰上充用金)

歳入が歳出に不足する場合で、翌年度の歳入を繰り上げてその歳入に充てる金額を計上する。

○未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務と見なされるもの(相手方の行為の履行があったもの)のうちN+1年度の支出予定額を計上する。

○翌年度支払予定退職手当

「退職手当引当金」の算定において除外した翌年度支払予定退職手当額を計上する。

○賞与引当金

N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額を計上する。6月支給の期末・勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち6分の4(4月/6月)を計上する。

◆用語説明 貸借対照表【純資産の部】

○公共資産等整備国庫補助金等

「有形固定資産」などの形成にあたり交付を受けた国庫補助金等の累計額を計上する。なお、「有形固定資産」に係るものについては、有形固定資産の減価償却に合わせて減価償却を行う。

○公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」などの形成にあたり投入した財源のうち府債などの負債及び「公共資産等整備国庫補助金等」を除いた額を計上する。

○その他一般財源等

「資産と負債の差額」から「その他一般財源等」以外の純資産合計を控除した額を計上する。

○資産評価差額

「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた評価差額を計上する。

◆用語説明

行政コスト計算書【経常行政コスト】

○人件費

職員等に対し支払われる給与や報酬を計上する。ただし、退職手当支給額は、「退職給与引当金繰入」に別途計上する。

○退職手当引当金繰入等

N年度末における「退職手当引当金」の対前年度増減額を計上する。

○賞与引当金繰入額

N年度末における「賞与引当金」の対前年度増減額を計上する。

○物件費

旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などを計上する。

○維持補修費

施設等の効用を維持するための費用を計上する。

○減価償却費

有形固定資産が使用可能期間(耐用年数)にわたって漸次価値が減少するものと仮定し、その価値減少分を減価償却費として計上する。

○社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などの法令に基づいて、現金または物品として被扶助者に対して支出する費用を計上する。

○補助費等

第三者に対する負担金、補助金及び交付金などを計上する。

○他会計等への支出額

府の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、貸付金など資産の増減に関する以外の費用を計上する。

○他団体への公共資産整備補助金等

市町村、民間等が行う公共施設の新設などに対する府の補助金、負担金などを計上する。

○支払利息

府債及び一時借入金の返済時に支払う利息を計上する。

○回収不能見込計上額

N年度末における「回収不能見込額」の対前年度増減額を計上する。

○その他の行政コスト

上記のコスト以外の経常行政コストを計上する。

◆用語説明

行政コスト計算書【経常収益】

○使用料・手数料

施設・設備利用等に係る使用料及び手数料を計上する。

○分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金及び寄附金を計上する。

行政コスト計算書【純経常行政コスト】

「経常行政コスト」と「経常収益」の差額を計上する。通常マイナスの数値となるが、マイナスとなった部分は、府税や地方交付税などの一般財源で賄うこととなる。

純資産変動計算書

1 一般財源

「地方税」、「地方交付税」など、「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入を計上する。

2 補助金等受入

国庫補助金等を「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類し計上する。

3 臨時損益

災害復旧に伴う経費や公共資産の除売却損益など臨時的な損益を計上する。

4 科目振替

公共資産整備への財源投入や公共資産処分による財源増加など財源の移動を整理して計上する。

5 資産評価替えによる変動額

売却可能資産などの時価評価に伴う増減額を計上する。

◆用語説明 資金収支計算書

1 経常的収支の部

人件費や物品の購入、維持修繕などの経常的支出や府税、地方交付税、使用料・手数料等の経常的収入に係る資金収支を計上する。

2 公共資産整備収支の部

有形固定資産の整備に係る支出やその財源となる国庫補助金、府債、基金取崩額など投資的な資金収支を計上する。

3 投資・財務的収支の部

外郭団体等への出資金、第三者に対する貸付金、府債の償還などの支出やその財源となる国庫補助金や貸付金回収など投資・財務活動による資金収支を計上する。